

特 集 3

JXTGエネルギーの研究開発について

JXTG エネルギー株式会社 取締役 常務執行役員
 (環境安全部・品質保証部・中央技術研究所管掌) いがらし じんいち
 五十嵐 仁一



日頃よりJXTGグループ製品をご愛顧いただき、まことにありがとうございます。今般、旧・JX エネルギー株式会社と旧・東燃ゼネラル石油株式会社が統合して新会社が発足したことに伴い、本誌も名称が「JXTG Technical Review」に変わりましたが、その「新会社発足記念号」発刊にあたり、弊社の研究開発への取り組みについてあらためてご紹介させていただきます。

旧・JX エネルギー株式会社と旧・東燃ゼネラル石油株式会社は、それぞれが研究開発部門を有しておりましたが、今後は、総合エネルギー企業・新生 JXTG エネルギー株式会社の中央技術研究所として一体的に研究開発に取り組んでまいります。経営統合において、その目指すところはもちろん「統合シナジーの創出」です。将来の更なる発展を成し遂げるために、徹底した事業変革を目指します。これは研究開発においても例外ではありません。スピード感をもって人材・技術の融合を進め、両社の強みを生かしたベストプラクティスで研究開発の戦略を構築し、これを実行します。

研究所の体制の紹介

中央技術研究所では、研究戦略を立案する企画部門と研究を遂行する現場が、一体となって研究開発を進める体制としています。司令塔である技術戦略室の下、事業ニーズに基づき短中期的な事業競争力強化に貢献する「ディビジョン研究」と、経営ニーズを踏まえた中長期的な視点で全社的に取り組む「コーポレート研究」を両輪で推進します。さらに、分析技術、シミュレーション技術、実用試験などの基盤技術を担うソリューションセンターが、これらの「ディビジョン研究」と「コーポレート研究」を加速することで、着実な成果に繋がります。

「ディビジョン研究」の紹介

弊社のコアビジネスは言うまでもなく燃料油、石油化学製品、潤滑油などの石油製品の製造販売事業です。人口減少やエコカーの普及などの要因で、国内の石油製品需要は減少する一方です。他方、海外では、中国や新興国を中心に石油製品需要が堅調に推移することが見込まれてはいますが、そこにはコスト競争力の高い競争相手がいます。こうした厳しい事業環境の中、国内では既存事業のサ

プライチェーンをより強固なものとするべく、そして海外では東南アジアを中心に事業領域を拡大すべく、「ディビジョン研究」を推進します。製油所・製造所の安全・安定操業に資するために、触媒技術やプロセス技術に加え、プラント保全技術、シミュレーション技術などを今後一層強化してまいります。国際製品である潤滑油を海外展開するためには、それぞれの国で求められる品質・コストを把握して商品開発することが重要になります。さらに2つの会社が統合するにあたっては、持ち寄った両者の製品規格の統合を早急に進めることも、統合シナジー創出には欠かせない研究開発部門の役割になります。

「コーポレート研究」の紹介

「コーポレート研究」のターゲット領域であるエネルギー分野では、「石油のノーブルユース」「バイオ燃料」「水素」が重点テーマになります。研究から実用化までの期間はそれぞれ、ノーブルユースで5年、バイオ燃料で10年、水素はさらに先であると想定しています。当社では産学連携などのオープンイノベーションを通して、これら重点テーマに即した中長期の将来事業の育成を行っています。

これらに加え、新たなコーポレート研究テーマを創出する取り組みも、研究開発部門の重要なミッションです。このテーマ創出にあたっては今後、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) やAI (Artificial Intelligence:人工知能) などの革新的なICT技術がキーテクノロジーになると考えています。国は、将来社会「Society 5.0」を示し、ICT技術によってモノとサービスが高度にシステム化された社会の実現に向けた取り組みを強化しています。当社でも、研究開発部門が、サイエンスの原理原則に則った上で社会の将来像を描き、会社の将来の方向を示す羅針盤になる役割を果たします。ICT技術の将来事業への活用は重要な課題であり、今の時点から積極的に取り組んでいきます。

最後に

JXTGグループが理念として掲げる「エネルギー・資源・素材における創造と革新」を実現するため、研究開発部門もその役割をはたすべく努力してまいりますので、読者の皆様におかれましては、今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。